

# 韓国のミサイル開発

—自主国防と韓米軍事同盟の摩擦—

みやもと さとる  
宮本 悟

はじめに

- I ミサイル開発に関する資料
- II 自主国防
- III 核兵器開発
- IV ミサイル開発
- V 全斗煥および盧泰愚政権のミサイル開発
- VI 金泳三政権のミサイル開発と韓米ミサイル交渉の開始
- VII 金大中政権の韓米ミサイル交渉  
むすび

はじめに

韓国の国防政策については、すでにいくつかの研究がある。韓国では、核兵器の問題から韓国の国防政策を議論した李昊宰の著作 [李昊宰 1981]、また、南北朝鮮関係から韓国の国防政策を議論した李基鐸の著作 [李基鐸 1988] などが代表的である。日本では韓国の国防政策を国家安全保障の観点や停戦状況という背景から議論した中川 (1994; 1995)、また、韓国とアメリカの軍事同盟に関するアメリカの立場を議論した村田 (1998) がある。しかし、韓国の国防政策の中で重要な位置を占めているミサイル開発について議論した研究は出ていない。しかも、ミサイル開発は韓国における今後の航空宇宙産業の発展とも関連する問題である。本稿では、韓国の国防政策の全体像を把握するために、そ

の重要な部分であるミサイル開発の過程を分析して、その実態を明らかにすることを目的とする。

本稿では、韓国のミサイル開発を開始する理念となった1970年代の朴正熙政権における「自主国防」の成立過程、その理念の下でミサイル開発と併行して行われた核兵器開発を論じた上で、以降、各政権のミサイル開発過程を分析し、その実態を明らかにすることを試みる。

## I ミサイル開発に関する資料

韓国政府はミサイル開発についてまとまった資料を公開したことがない。韓国国防部の『国防白書』各年度版や国際問題研究所の『防衛年鑑』では、韓国のミサイル開発に関して言及されたことがない。『防衛年鑑』1999年度版には各国のミサイルに関する項が設けられたが、韓国のミサイルに関しての記述は全くなかった。ようやく、『防衛年鑑』2000年度版に、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）のミサイル開発に対する韓国の対応策として、韓国のミサイル開発の方針が簡単に紹介された [『防衛年鑑』2000年度版, 282]。

1970年代の韓国のミサイル開発に関する当時の報道は、78年9月26日に行われた韓国のミサ

イル実験発射のみであった[『東亜日報』1978年9月28日]。1990年代に入ると国防産業に関わった人々が回想録を発表したため、韓国のミサイル開発に関して詳細が明らかになってきた。1990年代に回想録が発表されるに至った背景は、80年から88年まで大統領であった全斗煥に対する批判が高まったことであった。全斗煥批判は、それ以前の大統領であった朴正熙に対する再評価の機会ともなった。朴正熙政権内で国防産業を推進してきた人々が回想録を公表したことは、朴正熙に対する再評価の一部を担うことになった。例えば、朴正熙の下で大統領秘書室長であった金正濂の回想録[金正濂 1990]、大統領経済第2首席秘書官の職位で国防産業を直接担当した呉源哲の回想録[呉源哲 1995a; 1995b; 1995c; 1995d; 1996]、国防科学研究所で兵器開発を担当した韓弼淳の回想録[『中央日報』1999年11月22日から2000年3月31日に連載]などがある。また、国防科学研究所でミサイル開発を担当した具尚会の回想録も発表された[具尚会 1999a; 1999b; 1999c]。とくに、呉源哲と具尚会の回想録は1970年代の韓国のミサイル開発に直接言及している。

1970年代の韓国の核兵器開発に関して、韓国政府は98年8月28日に開発を推進した事実を認めたことはあったが[『中央日報』1998年8月29日]、開発内容について資料は公開されていない。ただし、韓国の中央日報社の特別取材班が、独自に入手した当時の資料や朴正熙大統領の関係者に対する取材を整理して、1997年7月10日から97年12月29日まで『中央日報』に「実録朴正熙時代」というシリーズを連載した。さらに、同特別取材班は韓国科学技術処の「原子力利用開発第4次5カ年計画」と韓国核燃料開発公団

の「事業計画書」(1977~81年)を入手して、これに核兵器開発関係者の証言を加えた解説を1997年10月27日の『中央日報』に掲載した。このほか、アメリカは、冷戦時代の未公開文書を公開する方針を採り、1998年8月25日に韓国の核兵器開発に関する資料を一部公開した。この資料は、翻訳されて韓国に紹介された[朴斗植・庚龍源 1998]。

本稿では1970年代のミサイル開発や核兵器開発については以上のような資料を用いてその実態に迫る。さらに資料に乏しい1990年代における韓国のミサイル開発については、政府機関の断片的な公式発表や、後の資料や状況で裏付けられる政府機関の当局者による非公式な発言から実態に迫ることになる。

## II 自主国防

自主国防とは、北朝鮮による単独侵攻に対して韓国が独自の力で防衛することを意味する[朴正熙 1970, 4-5]<sup>(注1)</sup>。韓国は、当事国のどちらか一方が外部から武力攻撃を受けたと認めた場合に当事国がお互いに協議することを定めた1954年11月17日発効の韓米相互防衛条約(「大韓民国およびアメリカ合衆国間の相互防衛条約」)によってアメリカに国防を依存してきた。その韓国が、自主国防政策を追求し始めたことには、3つの要因がある<sup>(注2)</sup>。

第1に南北関係の緊張である。ソウルに侵入した北朝鮮の部隊が1968年1月21日に大統領官邸の近くで韓国警官隊と交戦する事件が発生した[『東亜日報』1968年1月22日]。2日後の1968年1月23日にはアメリカの情報船ブエプロ号が北朝鮮に拿捕される事件が発生し[『東亜日報』

1968年1月24日], 南北関係は極度に緊張した状態となった。当時の大統領であった朴正熙は1968年4月1日の郷土予備軍創設式において、「自主国防の建設のために総決起しなければならない」[朴正熙 1968, 142] と語った。

第2に在韓米軍削減である。1969年1月に米大統領に就任したニクソンは、70年7月5日に在韓米軍を削減することを韓国政府に通告した[李殷鳳・曹福絃 1998, 246]。翌71年には在韓米軍2個師団のうち1個師団が韓国から撤収された。アメリカに国防を依存していた韓国にとって、在韓米軍の削減は国防力の削減そのものであったといえる。

第3に国際情勢の変化である。1971年10月25日、中華人民共和国政府が国連での代表権を獲得し、中華民国政府が追放されることになった。中華人民共和国は国連に加盟すると同時に常任理事国となった。韓国にとって、中華人民共和国は北朝鮮を支援し、また朝鮮戦争での敵国であった。

1971年12月6日に発表された「国家非常事態宣言」は、これらの情勢の変化に対応するためのものであった。「国家非常事態宣言」は、国家安保を国家の最優先政策とし、万全の安保体制を確立することを目的としていた。本格的に自主国防政策が始まったのは、この「国家非常事態宣言」からであったといえよう。1972年1月11日に、朴正熙は年頭記者会見において、「全面的にアメリカに依存する考えを放棄しなければならない」とまで発言した[『朝鮮日報』1972年1月12日にある朴大統領年頭記者会見内容]。

1974年からは、韓国軍の装備増強を目的とした「栗谷事業」が開始され、国防科学研究所を

中心に兵器・装備の国産化・開発が進められた(注3)。そして、自主国防政策における兵器・装備の国産化・開発のひとつとして、核兵器とミサイルの開発があったのである。

### III 核兵器開発

アメリカが在韓米軍を撤退させることを恐れていた朴正熙大統領は[朴斗植・庾龍源 1998, 177に訳載されたシュナイダー駐韓米大使の報告電文], 1975年6月12日に事実上の核兵器開発宣言を行った。「もし核の傘がなくなることがあれば、我々は自身を守るために我々の核潜在力の開発を始めなければならない」と朴正熙は宣言したのである[*Washington Post*, 1975年6月12日にある朴正熙の発言]。この発言により、朴正熙は近い内にアメリカの核の傘が失われる可能性があると考えていたことが分かる。

朴正熙の宣言に対して、1975年6月20日にアメリカのシュレジンジャー国防長官が、韓国には米軍の核兵器がすでに配備されており、韓国への攻撃に対する報復にはいかなる選択肢も排除しないと語った[*Washington Post*, 1975年6月21日]。アメリカは韓国に核兵器を開発する理由を与えないようにしたのである。だが、韓国の核兵器開発は、すでに着手されていた。当時の核兵器設計の研究責任者によると、1970年代中頃には韓国はすでに核兵器設計を終了していた[『中央日報』1997年10月27日にある核兵器設計の研究責任者の回想]。

核兵器開発を担ったのは韓国の科学技術処と原子力研究所であった。1971年6月に科学技術処長官に就任した崔亨燮は、就任と同時に「原子力開発15年計画」を樹立して核兵器開発計画

に着手した。また、1973年3月に原子力研究所の第一部所長に朱載陽が就任すると、原子力研究所は海外から核研究者を集め始めた〔『中央日報』1997年11月6日〕。

韓国は、核兵器の原料であるプルトニウムを抽出するための再処理施設をフランスから導入しようとした。1972年5月に崔亨燮がフランスを訪問し、フランソワ・オルトリ産業技術開発相から再処理施設技術などの提供について確答を得た。1972年5月から韓国の原子力研究所とフランス原子力委員会との実務交渉が活発となり、フランス原子力委員会傘下のサイゴバン社から再処理施設を導入することとなった。1975年4月に原子力研究所とフランスのサイゴバン社は「再処理研究施設供給および技術用役施設導入契約」を締結した〔『中央日報』1997年11月6日〕。

さらに韓国は、再処理に必要な使用後核燃料を抽出するための研究用原子炉をカナダから導入しようとした。カナダの原子力公社社長が1973年3月に韓国を訪問したときに、韓国は研究用原子炉の提供を提議した。イスラエルの業者を仲介として3万キロワットの研究用原子炉を提供することとなり、交渉は1975年中頃にほとんど最終段階に入った〔『中央日報』1997年11月6日〕。

韓国の核兵器開発に対して、アメリカは核兵器開発を放棄するように圧力をかけてきた。韓国の核兵器開発を放棄させるように指示したのは、キッシンジャー米 국무長官であった。キッシンジャーは、1975年3月4日に訓令を在韓米大使館に送り、韓国の核兵器開発を放棄させる政策を講じた〔朴斗植・庾龍源 1998, 173に記載されたキッシンジャーの訓令〕。キッシンジャー

は、韓国の核兵器開発が日本や北朝鮮にも波及効果をもたらすと考えていた。韓国が核兵器を保有することによって、中国やソ連が北朝鮮の核兵器保有を援助する可能性も考えていた〔朴斗植・庾龍源 1998, 174に記載されたキッシンジャーの訓令〕。そのためアメリカは最近まで、韓国の核兵器開発について公表しなかった。韓国が核兵器を開発しているという情報だけで、周辺国に大きな影響を与えられられた〔朴斗植・庾龍源 1998, 174に記載されたキッシンジャーの訓令〕<sup>(註4)</sup>。韓国の核兵器開発に関する資料の一部をアメリカが公開したのは、1998年8月25日であった〔『朝鮮日報』1998年8月28日〕。アメリカは韓国に対して、核兵器開発を中止しなければ韓米同盟を再検討すると警告しながら、平和目的の核開発には協力するという妥協案を出した〔朴斗植・庾龍源 1998, 179-180に記載されたインガソル国务長官代行の政策建議書〕。韓国がアメリカの圧力によってフランスとの契約を破棄したのは1976年1月であった〔*Washington Post*, 1976年1月30日〕。同時にカナダとの契約も破棄された〔『中央日報』1997年11月10日〕。韓国はアメリカと全面的に対立することは避けたといえる。

だが、韓国は水面下で核兵器開発を推進した。1976年1月にプルトニウム抽出のための核燃料再処理事業を化学処理代替事業と改名して、開発を続けた。研究用原子炉は自己開発、再処理施設は極秘でフランスから導入することとなった。事業の担当機構も1976年12月に原子力研究所から核燃料開発公団に変更された〔『中央日報』1997年11月10日〕。

化学処理代替事業（1977～81年）の総予算には281億7800万ウォンの国内資金と4876万9000

に着手した。また、1973年3月に原子力研究所の第一部所長に朱載陽が就任すると、原子力研究所は海外から核研究者を集め始めた〔『中央日報』1997年11月6日〕。

韓国は、核兵器の原料であるプルトニウムを抽出するための再処理施設をフランスから導入しようとした。1972年5月に崔亨燮がフランスを訪問し、フランソワ・オルトリ産業技術開発相から再処理施設技術などの提供について確答を得た。1972年5月から韓国の原子力研究所とフランス原子力委員会との実務交渉が活発となり、フランス原子力委員会傘下のサイゴバン社から再処理施設を導入することとなった。1975年4月に原子力研究所とフランスのサイゴバン社は「再処理研究施設供給および技術用役施設導入契約」を締結した〔『中央日報』1997年11月6日〕。

さらに韓国は、再処理に必要な使用後核燃料を抽出するための研究用原子炉をカナダから導入しようとした。カナダの原子力公社社長が1973年3月に韓国を訪問したときに、韓国は研究用原子炉の提供を提議した。イスラエルの業者を仲介として3万キロワットの研究用原子炉を提供することとなり、交渉は1975年中頃にほとんど最終段階に入った〔『中央日報』1997年11月6日〕。

韓国の核兵器開発に対して、アメリカは核兵器開発を放棄するように圧力をかけてきた。韓国の核兵器開発を放棄させるように指示したのは、キッシンジャー米国務長官であった。キッシンジャーは、1975年3月4日に訓令を在韓米大使館に送り、韓国の核兵器開発を放棄させる政策を講じた〔朴斗植・庾龍源 1998, 173に記載されたキッシンジャーの訓令〕。キッシンジャー

は、韓国の核兵器開発が日本や北朝鮮にも波及効果をもたらすと考えていた。韓国が核兵器を保有することによって、中国やソ連が北朝鮮の核兵器保有を援助する可能性も考えていた〔朴斗植・庾龍源 1998, 174に記載されたキッシンジャーの訓令〕。そのためアメリカは最近まで、韓国の核兵器開発について公表しなかった。韓国が核兵器を開発しているという情報だけで、周辺国に大きな影響を与えられられた〔朴斗植・庾龍源 1998, 174に記載されたキッシンジャーの訓令〕<sup>(註4)</sup>。韓国の核兵器開発に関する資料の一部をアメリカが公開したのは、1998年8月25日であった〔『朝鮮日報』1998年8月28日〕。アメリカは韓国に対して、核兵器開発を中止しなければ韓米同盟を再検討すると警告しながら、平和目的の核開発には協力するという妥協案を出した〔朴斗植・庾龍源 1998, 179-180に記載されたインガソル国務長官代行の政策建議書〕。韓国がアメリカの圧力によってフランスとの契約を破棄したのは1976年1月であった〔*Washington Post*, 1976年1月30日〕。同時にカナダとの契約も破棄された〔『中央日報』1997年11月10日〕。韓国はアメリカと全面的に対立することは避けたといえる。

だが、韓国は水面下で核兵器開発を推進した。1976年1月にプルトニウム抽出のための核燃料再処理事業を化学処理代替事業と改名して、開発を続けた。研究用原子炉は自己開発、再処理施設は極秘でフランスから導入することとなった。事業の担当機構も1976年12月に原子力研究所から核燃料開発公団に変更された〔『中央日報』1997年11月10日〕。

化学処理代替事業（1977～81年）の総予算には281億7800万ウォンの国内資金と4876万9000

ドルの外資が投入された。施設は当初、1981年までに完成する予定であったが、施設導入の遅延とアメリカの圧力とによって83年まで延長された [『中央日報』1997年10月27日]。化学処理代替事業の実務責任者であった金哲の回想によると、1983年までに施設を完工して85年にはプルトニウムを確保することが可能であったという [『中央日報』1997年10月27日にある金哲の回想]。しかし、1979年10月26日の朴正熙の死後に計画は放棄された。

韓国が核兵器を開発しようとした理由は、アメリカの核の傘が失われる可能性に備えて、独自で核兵器を持つことにある。韓国が核兵器を必要とした理由は、北朝鮮やソ連・中国に対する戦争抑止力を韓国が必要としたためであったと考えられる。核保有国は攻撃される危険性が低い。核攻撃を受ける危険を冒してまで、核保有国と戦争する国家が存在するとは考えにくいからである。相手国に対して耐え難いほどの報復を加えられる核兵器を韓国が保有すれば、ソ連や中国が韓国を攻撃することは難しくなると考えられよう。

#### IV ミサイル開発

朴正熙がミサイル開発を命令したのは1971年12月26日のことであった。この当時、韓国は兵器開発事業に着手したばかりであった。最初の兵器開発事業である稲妻事業が始まったのは約1カ月前の1971年11月17日のことであった。1970年8月6日に設立された国防科学研究所が担った稲妻事業では、基本兵器であるM1小銃や迫撃砲の国産化を目指していた [呉源哲 1996, 37-39]。その国防科学研究所がミサイル開発も

担うことになった。

ミサイル開発の命令は、1972年4月14日に「航空工業育成計画樹立」という韓国国防部の正式な命令として国防科学研究所に下されることとなった。その命令では、1974年までに短距離戦術ミサイルを開発生産し、76年までに長距離地対地ミサイルを開発試作することとなっていた。1972年5月1日に開発計画団が編成され、国防科学研究所所長・沈汝澤が総責任を任された [呉源哲 1996, 555]。

アメリカは、韓国のミサイル開発にも圧力をかけた。しかし、アメリカが憂慮したのは、核兵器そのものであったため、運搬手段であるミサイルの開発はある程度許容した。アメリカは、韓国のミサイル開発について射程距離180キロ、弾頭重量1000ポンドまでのミサイル開発を許容して技術開発に協力した [呉源哲 1996, 560]。

韓国のミサイル開発計画は、まずミサイル開発のために海外から技術を導入することから始まった。ミサイルのシステム設計技術は、在韓米軍が当時配備していた地対空ミサイルであるナイキ・ハーキュリーズ・ミサイルを生産しているマクドナル・ダグラス社から導入することとなった。国防科学研究所の副所長であった李景瑞など10名が6カ月間にわたりダグラス社で基礎設計などを学んだ [呉源哲 1996, 562]。

推進剤製造技術は、アメリカが技術移転を拒んだため、フランスの総合化学会社であるSNPE社から導入された。推進剤製造装置は、ロッキード社から米空軍用推進剤製造工場を購入した [呉源哲 1996, 563-565にある李景瑞の証言]。これらの準備が終わった後、ミサイル開発のための大田機械廠が1976年12月2日に竣工した [呉源哲 1996, 565]。

1978年9月26日、朴正熙大統領も参席して地对地ミサイルの試験発射が行われた。地对地ミサイルは予定通りの目標地点に命中して実験は成功した[『東亜日報』1978年9月28日]。この地对地ミサイルは「白熊」と呼ばれた[具尚会 1999b, 436]。こうして、韓国は世界7番目の地对地ミサイル開発国となった。

地对地ミサイル試験発射の成功によって、投下方式を予定されていた核兵器もミサイルに核弾頭を装着する形式に変更された[『中央日報』1997年10月27日]。これによって核兵器開発事業はミサイル開発事業と一体化した。これらの事業を推進して、射程を延長したミサイルに核弾頭を搭載することが可能になれば、韓国は北朝鮮のみならず、中国やソ連に対する戦争抑止力を持つことが可能になるはずであった。

## V 全斗煥および盧泰愚政権の ミサイル開発

朴正熙が1979年10月26日に暗殺されると、核兵器開発問題などで悪化していた韓米関係は回復する方向に向かった。朴正熙暗殺の後に登場した全斗煥政権は、独自で北朝鮮やソ連・中国への戦争抑止力を持つよりも、韓米軍事同盟を重視して、アメリカの核の傘によって戦争抑止力を持つとした。

1981年1月に核燃料開発公団を原子力研究所と統合してエネルギー研究所と名称を変え、核兵器開発研究者は追放された[『中央日報』1997年11月10日]<sup>(註5)</sup>。同時にミサイル開発も中断された。1980年8月に国防科学研究所の沈汶澤所長が追放され、新所長である徐廷旭は30余名の幹部を解任した。その中に李景瑞などミサイル

開発の中心人物も含まれていた[呉源哲 1996, 544-545]。当時、国防科学研究所は白熊ミサイルの改良型である玄武ミサイルの開発中であった。国防科学研究所は幹部の解任後も開発を続け、1982年10月30日に玄武ミサイル試験発射に成功した。それに対して、全斗煥政権は12月に国防科学研究所所長を交代し、800余名の研究員を追放させてミサイル開発を中断させた[呉源哲 1996, 545-547]。

この頃に全斗煥によって「韓米ミサイル覚書」がアメリカに送られた<sup>(註6)</sup>。それは韓国が、射程距離180キロ、弾頭重量1000ポンド以上のミサイルを開発しないという内容であった[呉源哲 1996, 551]。

1983年10月9日に全斗煥大統領一行の訪問先であるビルマのアウンサン墓地で爆発が発生し、韓国政府代表团と随行員一行の16名が死亡する事件が発生した。事件は、当初から北朝鮮による犯行と推定された[『朝鮮日報』1983年10月10日号外]。全斗煥大統領は1983年10月20日に特別談話で、北朝鮮がこのような事件を再発させた時には、北朝鮮に対して力による応酬を行うと語った[『朝鮮日報』1983年10月21日にある全斗煥大統領の特別談話]。この事件によって全斗煥政権はミサイル開発を再開することになった。1984年9月22日には、玄武ミサイルの再開発・試験発射に成功した[具尚会 1999c, 447-448; 呉源哲 1996, 551]。ただし、全斗煥政権は「韓米ミサイル覚書」を遵守して射程距離を180キロ以上に延長しようとはしなかった。

1987年4月にミサイル装備・技術の輸出入を含めた移転を規制したMTCR（「大量破壊兵器の運搬手段であるミサイルおよび関連汎用品・技術の輸出管理体制」。略称「ミサイル技術管理レジ

ーム)が先進7カ国の間で成立すると、韓国のミサイル開発に対するアメリカの圧力はさらに強くなった。MTCRでは、射程300キロ以上、搭載能力500キログラム以上の完全なロケットシステムと無人飛行機システム、並びにこれらの専用生産システムの移転が制限されている。ただ、MTCRは開発生産そのものを規制したものではないため、アメリカはMTCRだけではなく、基本的に2国間外交によってミサイル拡散を規制してきた。

1988年2月に発足した盧泰愚政権は、93年に開催するエキスポ博覧会で人工衛星打ち上げを計画した。これに対して、アメリカは1990年5月に韓国のミサイルと関連した全ての部品と原材料に対する輸出許可を取り消した[具尚会1999c, 452]。

韓国は1990年6月10日に輸出再開のための交渉団をアメリカに送り、交渉を行った。この結果、玄武ミサイル技術を公開することとミサイル生産工場への査察を受け入れることを引き換えに輸出は再開された[具尚会1999c, 452-453]。このようなアメリカの圧力を背景にして盧泰愚大統領は1990年8月に「韓米ミサイル覚書」を再確認した。全斗煥政権期と盧泰愚政権期には、再開されたミサイル開発も朴正熙政権期の水準を凌駕した形跡はない。

1990年9月30日に韓国は核保有国であるソ連と国交を結んだため、韓国がソ連から核攻撃を受ける可能性は低くなった。さらに、1991年11月8日に盧泰愚大統領は、核兵器を製造・保有・貯蔵・配置しないという「朝鮮半島の非核化と平和構築のための宣言」を行った[『東亜日報』1991年11月8日]。こうして韓国の核兵器開発は完全に放棄された。また、1992年8月24

日に韓国は中国と国交を結んだため、韓国が中国から核攻撃を受ける可能性も低くなった。

## VI 金泳三政権のミサイル開発と韓米ミサイル交渉の開始

1993年2月に発足した金泳三政権は、朴正熙政権期の水準を凌駕するミサイル開発を推進した。その理由には、北朝鮮のミサイル開発があった。1993年5月29日に北朝鮮が日本海中部に向けてミサイル発射実験を行ったと推定された。この実験では、射程約1000キロといわれるミサイルを発射方法に制限を加えて約500キロ飛翔させた可能性があった[防衛年鑑刊行会1994, 113]。

しかし、アメリカは、金泳三政権のミサイル開発に対しても圧力をかけてきた。1993年6月4日に観測ロケット「科学1号」が発射された。それに対して、アメリカが「韓米ミサイル覚書」を民間ロケットにも適用することを韓国に通告したと、政府消息筋の話として報道された[『中央日報』1994年11月28日]<sup>(註7)</sup>。

にもかかわらず、韓国国防부는、国産の車両搭載用短距離地对空ミサイル「天馬」の発射実験に成功したことを1995年3月28日に発表した。当時、韓国は短距離地对空ミサイルとして米製スティンガーミサイル、英製ジャブリンミサイル、仏製ミストラルミサイルなどを輸入していた[『朝鮮日報』1995年3月29日]。これら輸入ミサイルに代えて国産ミサイルを実戦配備しようとしたのである。「天馬」は、金泳三政権の国産ミサイル開発の意志を示したものと見えよう。

金泳三政権は国産ミサイル開発によって北朝鮮に対する独自の戦争抑止力を持つようとした。



しかし、金泳三政権は、朴正熙政権とは違い、核兵器開発には着手しなかった。また、核兵器開発は韓米軍事同盟に大きな障害となることが予想された。金泳三政権は核兵器を開発せずに、北朝鮮に対する独自の戦争抑止力を持つとしたのである。

北朝鮮に対して戦争抑止力を持つためには、北朝鮮に対して耐え難いほどの報復を加える能力のあるミサイルが必要と考えられた。「韓米ミサイル覚書」で制限されていた射程距離 180 キロでは、軍事境界線から発射しても平壤までしか届かないため、北朝鮮の主要都市を攻撃するには不十分と考えられた。そのため、韓国は 180 キロ以上のミサイル開発を望むようになった。

韓国が 180 キロ以上のミサイルを開発するためには、180 キロ以上のミサイル開発を制限している「韓米ミサイル覚書」が妨げとなった。金泳三政権は、韓米軍事同盟を維持することを前提として、「韓米ミサイル覚書」を破棄するためにアメリカと交渉をすることとなった。

孔魯明外務部長官は 1995 年 7 月 10 日に国会本会において「韓米ミサイル覚書」を破棄するよう努力していると明らかにした [『朝鮮日報』1995 年 7 月 12 日]。こうして 1995 年 11 月 3 日に開催された第 1 回韓米大量破壊兵器非拡散協議会において「韓米ミサイル覚書」破棄問題が提議されたのである<sup>(注8)</sup>。

韓国政府は「韓米ミサイル覚書」を破棄して、MTCR に加盟することを提案したと韓国外務部の当局者によって明らかにされた [『東亜日報』1995 年 10 月 9 日]。韓国は「韓米ミサイル覚書」のために MTCR 加盟を拒否してきた [『東亜日報』1995 年 10 月 9 日]。ただ、韓国は 1993 年

に制定された「戦略物資輸出入公告」<sup>(注9)</sup> に MTCR 指針を反映させて、MTCR 遵守を表明していた [『国防白書』1998 年度版, 103]。MTCR 加盟は既成事実だったといえよう。

第 1 回韓米大量破壊兵器非拡散協議会で韓米は合意には至らなかった。アメリカは MTCR より 2 国間外交を重視していたため、「韓米ミサイル覚書」破棄には応じなかった。「韓米ミサイル覚書」を破棄しないアメリカに対して、韓国は「韓米ミサイル覚書」で制限されているミサイル射程距離を MTCR の基準に改定することで、ミサイル射程距離を延長しようとした。MTCR は移転規制であり開発規制ではないが、韓国は MTCR の基準をミサイル開発の基準として、アメリカに譲歩させようとしたといえる。

1996 年 6 月 10 日に第 2 回韓米大量破壊兵器非拡散協議会が開催された。この協議で、韓国の MTCR 加盟を前提に「韓米ミサイル覚書」を MTCR 基準に調整するように検討することで韓米は原則合意したのである [『東亜日報』1996 年 6 月 12 日]。

韓米は第 3 回韓米大量破壊兵器非拡散協議会から具体的な調整作業に入った。第 3 回韓米大量破壊兵器非拡散協議会は 1996 年 12 月 2 日に開催された。この協議で、MTCR 水準である射程距離 300 キロ、弾頭重量 500 キログラムまで韓国のミサイル射程距離を延長することが合意された。しかしアメリカは、韓国のミサイル開発が MTCR 水準を超えない保証とミサイル開発に必要な一切の資料と現地査察を要求した [『中央日報』1997 年 1 月 9 日]。

第 4 回韓米大量破壊兵器非拡散協議会は 1997 年 7 月 15 日に開催された。この協議では民間ロケットの射程距離制限が撤廃され、軍事用ミサ

イルの射程距離は300キロとすることが確認された【『東亜日報』1997年7月20日】。こうしてMTCR水準にまで射程距離を延長する合意枠組みができた。だが、アメリカが要求する査察問題などは合意に至らなかったようである。結局、金泳三政権期においてはミサイル射程距離に関する問題は解決しなかった。この問題が解決されるのは、金大中政権期のことであった。

## VII 金大中政権の韓米ミサイル交渉

1998年に成立した金大中政権も「韓米ミサイル覚書」改定に力を注いだ。そのため第5回韓米大量破壊兵器非拡散協議会が1998年8月4日に開催された。ここでも射程距離を300キロに延長することが確認された。韓国政府はそのための技術支援をアメリカに要求したが、アメリカは前提条件として300キロを越えないための処置を要求した【『中央日報』1998年8月11日】。この問題はさらに次へと持ち越された。

1998年8月31日に在日米軍司令部は、北朝鮮が弾道ミサイルを日本海に向けて発射したことを日本の防衛庁に通達した【『毎日新聞』1998年8月31日】。同日夜に防衛庁はミサイルの弾頭が日本上空を横切り三陸沖の東方数百キロの太平洋上に着弾した可能性が高いと発表した【『毎日新聞』1998年9月1日】。韓国国防부는1998年8月31日に、北朝鮮のミサイル発射に対して遺憾の意を表明し、北朝鮮に対してミサイル開発の中断を要求する声明を発表した【『韓国日報』1998年9月1日】。

北朝鮮のミサイル発射によって、韓国政府は早期にミサイル射程距離延長問題を解決しようとした。1998年11月13日に韓国外交通商部（外

務部が1998年に名称変更）の崔成泓次官補と米国防務省軍縮国際安保担当のジョン・ホーラム次官が会談して、年内にミサイル射程距離延長問題を終結させることで同意したと政府当局者が明らかにした【『東亜日報』1998年11月14日】。しかし、年内に成果は見られなかった。翌99年1月15日に開催された第30回韓米年例安保協議会でもこの問題が討議されたが成果はなかった【『朝鮮日報』1999年1月16日】。

金大中政権は強硬手段に出た。1999年4月10日に国防科学研究所がミサイル発射実験を行ったと99年4月19日に韓国国防部が発表した。実験結果は高度38キロ、距離40キロであったという【『東亜日報』1999年4月20日】。だが、アメリカはこのミサイルが射程距離296キロの能力を持っていると推定した【『朝鮮日報』1999年4月20日】。韓米連合司令部が1999年4月12日に「韓米ミサイル覚書」違反として抗議してきたことを、韓国国防部は99年4月19日に明らかにした【『ハンギョレ新聞』1999年4月20日】。

しかし、アメリカは韓国に300キロ級ミサイル開発能力があることを既成事実と見なさざるを得なかった。政府当局者は、アメリカ国務部が300キロ以下のミサイル開発に干渉しないことを伝達してきたと1999年4月20日に明らかにした【『朝鮮日報』1999年4月21日】。

実際のところ、1998年8月31日に北朝鮮がミサイルを発射したことにより、韓国の世論では300キロではなく、500キロや1000キロまで射程距離延長を望む声があがっていた【金泰宇1998；『朝鮮日報』1998年9月21日】。それは、もともとMTCR水準の射程距離300キロでは北朝鮮東北部を射程内に収めることができないためであった。北朝鮮東北部も含めた北朝鮮全土

を射程内に収めるには、約500キロの射程距離が必要である[『防衛年鑑』2000年度版, 282]。そのため金大中大統領は1999年7月3日の韓米首脳会談において、射程距離500キロまでのミサイル研究および発射実験の必要性をクリントン米大統領に伝えた[『東亜日報』1999年7月5日]。

1999年11月18日に開催された第30回韓米年例安保協議会において300キロ以上のミサイル研究開発の是非について話し合われた。300キロ以上のミサイルについて韓国側は研究および発射実験を要求したのに対して、アメリカ側は研究のみを要求し、ミサイル開発の資料提出と査察も要求した[『東亜日報』1999年11月22日]。

アメリカはこの交渉でなかなか譲歩しようとしなかった。それは、MTCR基準の300キロを越えれば、韓国のミサイルは中国の領域にまで到達するためであった。2000年に入ってからでも交渉は続けられ、2月8日にも韓米は交渉した[『東亜日報』2000年2月12日]。韓国国内では「韓米ミサイル覚書」の改定ではなく破棄を望む声があがっていた[『朝鮮日報』2000年4月10日]。

韓米の交渉が大きく進展することになったのは、2000年6月13日に平壤で南北首脳会談が実現し、これによって紛争の危険性が低下したと韓国政府が判断したためである(注10)。2000年7月14日と10月16日に行われた交渉で韓米はほとんど合意するに至った[『中央日報』2000年7月15日; 『東亜日報』2000年10月18日]。

そして2001年1月10日の韓米交渉によってミサイル射程距離延長問題は完全に合意されたのである。射程距離300キロ以上のミサイルは研究だけが可能であり、開発・発射実験・生産・配備は不可能となったと政府当局者は明らかに

した。また、軍事用ミサイル開発の資料提供や査察問題も解決した。韓国は開発に関する事実をアメリカに通報するだけとなったことを政府当局者は明らかにした[『中央日報』2001年1月11日](注11)。研究に限られているが、韓国がMTCR基準を上回るミサイル開発能力を持つことについての制限は、この合意によってなくなったのである。

2001年1月17日、韓国政府は「ミサイルと民間ロケット開発のための新しい指針」を採択した。韓国政府は、射程距離300キロ、弾頭重量500キログラムまでのミサイルを開発所有することを明らかにしたのである[『朝鮮日報』2001年1月18日]。こうして韓国は、韓米同盟を維持しながらも、ミサイルによる北朝鮮への戦争抑止力を確保した。

## む す び

韓国のミサイル開発は「自主国防」政策のなかに位置づけられ、1970年代と90年代に進展を見せた。韓国のミサイルが開発された目的は、韓国が独自の戦争抑止力を持つためであったといえよう。しかし、1970年代のミサイル開発と90年代のミサイル開発とでは、それぞれ戦争抑止の対象となる国家が異なっている。

1970年代の朴正熙政権におけるミサイル開発は、在韓米軍が撤収することによって、韓米同盟が機能しなくなるという危惧を背景に進められた。ミサイル開発は核兵器開発と併行して推進され、「白熊」の試射成功をきっかけに核兵器の運搬手段の開発としての意味を持つようになった。こうして朴正熙政権下で推進されたミサイル開発は核兵器開発と結びつき、北朝鮮の

みならず核保有国であるソ連・中国に対して韓国が独自で戦争抑止力を持つことを目的としていたといえよう。

これに対して、1990年代の金泳三政権および金大中政権におけるミサイル開発は、ソ連や中国の核の脅威が減少しており、また、アメリカとの同盟に対する強い信頼のもとで推進されてきた。それは、アメリカとの交渉によって韓国独自のミサイル開発枠を拡げるという方法と併行して、ミサイル開発を事実上それに先行して進めてしまうという方法によって行われた。その目的は、北朝鮮に対して韓国が独自で戦争抑止力を持つことであった。また、アメリカによって韓国に課されてきたミサイル開発の枠を拡げたことは、韓国の民間ロケット開発の推進にも大きく貢献したことは間違いない。

北朝鮮以外の周辺諸国に対する独自の戦争抑止力を韓国が持つか否かは、韓米軍事同盟と核兵器開発とに関係している。1970年代は、韓米軍事同盟に国防を依存できないため核兵器開発を始めた。1990年代は、韓米軍事同盟が維持できるために核兵器を必要としなかった。韓米軍事同盟は核兵器の代わりという意味を持っているといえる。従って、韓米軍事同盟がなくなれば、韓国は核兵器を開発する可能性がある。

(注1) 朴正熙は1970年の新年辞において「特に北朝鮮単独の侵攻に対しては、我々単独の力だけでも充分にこれを粉碎できる自主国防力をいつでも確保していなければなりません」[朴正熙 1970, 4-5]と語り、北朝鮮が単独で侵攻することに対する独自の国防力を建設することを自主国防と呼んだ。その後、全斗煥政権では「自主国防」という言葉はほとんど使われなかった。盧泰愚政権から「我々の自主的国防意志により同盟国との連合防衛体制を維持しながら、我々の国防

費を自ら負担して武器体系を可能な範囲内で独自に開発し韓国化していくこと」[『国防白書』1988年度版, 20]という、朴正熙政権のそれとは異なった意味で、「自主国防」という言葉が使われ始め、今日ではこの意味で使われている。1998年に韓国国防部の国防軍史研究所が発刊した『建軍50年史』では、1972年から80年までを「自主国防基盤造成期」、81年から90年までを「自主国防強化期」、91年から現在までを「国防態勢発展期」と定義している[李殷鳳・曹福絃 1998]。しかし、本稿における「自主国防」の意味は、朴正熙政権のものに限られる。

(注2) 日本では、朴正熙のアメリカに対する認識を議論した奥蘭の研究がある[奥蘭 2001]。また、当時のアメリカの朴正熙に対する認識を議論した村田の研究がある[村田 1998]。

(注3) 韓国国防부는、1996年度から「粟谷事業」を「防衛力改善事業」と名称を変更することを1995年12月22日に発表した[『朝鮮日報』1995年12月23日]。

(注4) アメリカにおいては現在も日本や韓国に対する核脅威の懸念が強い。例えば国際平和カーネギー財団の上級研究員であるセリグ・ハリソンは、北朝鮮と同様に日本や韓国も潜在的な核脅威であるという考えを『ワシントンポスト』に発表している[Harrison 1994]。

(注5) 原子力研究所がエネルギー研究所と名称を変更したのは1981年1月5日である[李教璿 1995, 679]。エネルギー研究所は1990年1月1日に原子力研究所と名称を変更して、現在に至っている[李教璿 1995, 681]。

(注6) 最初に「韓米ミサイル覚書」という文書名が報道されたのは、『中央日報』における1995年9月26日の記事である。だが、この文書の正式名称は不明である。『朝鮮日報』1996年6月12日によると「韓米ミサイル覚書」は「ミサイル技術移転のための対米保障書簡」の別名であり、また、『朝鮮日報』1999年4月19日によると、韓国外務部で課長級人物がアメリカ国務省課長に送った文書であるという。さらに、この文書がいつ送られたのか明らかでない。この文書が国会で問題にされた頃の記事では1990年とされていたが[『朝鮮日報』1995年7月12日]、これは盧泰愚政権に

よる再確認のことであろう。この文書が韓米の交渉議題になる直前には1982年と報道され[『朝鮮日報』1995年10月6日]、96年12月にこの文書の改定交渉が始まると79年と報道されている[『朝鮮日報』1996年12月4日]。その後の報道では1979年か82年かで混在している。

(注7) 後に、ミサイル射程距離延長に関する韓米交渉が始まると民間ロケットとミサイルは別に協議されたので、「韓米ミサイル覚書」に民間ロケットを適用するかについて韓米の間で見解の違いがあったことは分かる。

(注8) 『中央日報』1995年11月4日では、第27回韓米年例安保協議会で提議されたと報道された。『東亜日報』1996年6月12日では、第1回韓米大量破壊兵器非拡散協議会で提議されたと報道された。第27回韓米年例安保協議会におけるミサイルに関する協議が、後に第1回韓米大量破壊兵器非拡散協議会と呼ばれたと考えられる。

(注9) 「戦略物資輸出入公告」は、1993年3月にCOCOM(対共産圏輸出規制委員会)が解体するとともに、COCOMが戦略物資の輸出を禁止していた独立国家共同体や中国、キューバなど16カ国に対する戦略物資輸出を規制するために制定された[『韓国日報』1993年4月17日]。

(注10) 金大中は、南北首脳会談を終えてソウルに到着した2000年6月15日に、ソウルの空港で行った帰国報告において「もう、戦争はない」と語った[金大中 2000, 361]。また金大中は、在韓米軍撤退問題に関して、東北アジアの平和のために朝鮮半島統一後も在韓米軍が必要だと南北首脳会談で主張した[崔源起・鄭昌鉉 2000, 79]。これは、統一朝鮮がロシア・中国・日本などの周辺諸国に対する抑止力として米韓軍事同盟を必要とすることを意味していると考えられる。

(注11) 『東亜日報』2001年1月16日によると、即時発射が可能な固体燃料は使用できないという制限が設けられたが、民間ロケットは射程距離や搭載重量に関係なく無制限に開発できるようになったと報道された。また、弾頭重量は制限されるが、巡航ミサイルの射程距離と無人飛行機の飛行距離も無制限とする

ことで合意したと報道された。この通りであれば、MTCRの水準を上回る合意といえよう。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 奥蘭秀樹 2001. 「朴正熙のナショナリズムと対米依存——『軍事革命政府』による『自立』の研究——」『国際政治』第126号(2月): 65-80.
- 中川雅彦 1994. 「冷戦後韓国の国家安全保障政策」『アジアトレンド』第67号(9月): 14-27.
- 1995. 「朝鮮戦争停戦協定と韓国軍——停戦状況を支える力の均衡——」『アジア研ワールド・トレンド』第6号(9月): 105-108.
- 防衛年鑑刊行会編 1994. 『防衛年鑑』1994年版 防衛年鑑刊行会.
- 村田晃嗣 1998. 『大統領の挫折』有斐閣.

### <韓国語文献>

- 具尚会 1999a. 「한국 미사일 개발의 산 증인 구상회 박사 회고(1)」[韓国ミサイル開発の生き証人・具尚会博士の回顧(1)] 『新東亜』通巻473巻(2月): 432-449.
- 1999b. 「한국 미사일 개발의 산 증인 구상회 박사 회고(2)」[韓国ミサイル開発の生き証人・具尚会博士の回顧(2)] 『新東亜』通巻474巻(3月): 422-440.
- 1999c. 「한국 미사일 개발의 산 증인 구상회 박사 회고(3)」[韓国ミサイル開発の生き証人・具尚会博士の回顧(3)] 『新東亜』通巻475巻(4月): 440-453.
- 『国防白書』各年度版 서울 [ソウル] 国防部.
- 金大中 2000. 「대통령의 방북 성과 대국민 보고: 2000년 6월15일」[大統領の訪北成果対国民報告: 2000年6月15日] [崔源起・鄭昌鉉 2000収録].
- 金正濂 1990. 『韓国經濟政策30年史』서울 [ソウル] 中央日報社.
- 金泰宇 1998. 「『미사일 覺書』폐기를」[『ミサイル覚書』廃棄を] 『朝鮮日報』9月9日.

- 大統領秘書室編 1969. 『朴正熙大統領演説文集』第5輯 出版地記載なし 大統領秘書室.
- 1971. 『朴正熙大統領演説文集』第7輯 出版地記載なし 大統領秘書室.
- 朴斗植・庾龍源 1998. 「최근 비밀 해제된 美 외교문서에 나타난 朴正熙 核 개발 저지 工作」[最近秘密解除されたアメリカ外交文書に見られる朴正熙核開発阻止工作] 『月刊朝鮮』第224号(11月): 166-185.
- 朴正熙 1968. 「予備軍創設式論旨」[大統領秘書室編 1969収録].
- 1970. 「新年辞」[大統領秘書室編 1971収録]. 『防衛年鑑』各年度版 서울 [ソウル] 国際問題研究所.
- 吳源哲 1995a. 『韓国型經濟建設』第1卷 서울 [ソウル] 起亜經濟研究所.
- 1995b. 『韓国型經濟建設』第2卷 서울 [ソウル] 起亜經濟研究所.
- 1995c. 『韓国型經濟建設』第3卷 서울 [ソウル] 起亜經濟研究所.
- 1995d. 『韓国型經濟建設』第4卷 서울 [ソウル] 起亜經濟研究所.
- 1996. 『韓国型經濟建設』第5卷 서울 [ソウル] 起亜經濟研究所.
- 李教瑢編 1995. 『'95原子力年鑑』서울 [ソウル] 韓国原子力産業會議.
- 李基鐸 1988. 『韓半島の政治와 軍事(韓半島の政治と軍事)』서울 [ソウル] 日新社.
- 李殷鳳・曹福紘 1998. 『建軍50年史』서울 [ソウル] 国防軍史研究所.
- 李吳宰 1981. 『核의 世界와 韓國核政策』[核の世界と韓国核政策] 서울 [ソウル] 法文社.
- 崔源起・鄭昌鉉 2000. 『南北頂上會談 600 日』서울 [ソウル] 金寧社.

〈英語文献〉

- Harrison, Selig S. 1994. “‘Package’ Incentives for Forswearing Nuclear Arms.” *Washington Post*. January 30.

[付記] 本稿は、平成12年度「アジア諸国における社会經濟發展と国家安全保障」研究会（主査：木村陸男）の成果の一部である。

(神戸大学大学院法学研究科博士課程)